

## 2025年度 大阪市行政協力懇談会 要請事項

公益財団法人ひかり協会 西近畿地区センター事務所

1. これまでひかり協会としてはがん検診の受診促進に取り組んできましたが、2025年度中にはすべての被害者が70才代になります。高齢者のがん検診についてはメリット・デメリットがあると言われていますが、そのことについてはどのような方法で案内・周知していますか？被害者が適切に判断して検診受診するための参考としてホームページ以外での方法がありましたらお教えてください。
2. 今年は南海トラフ地震の新たな被害想定が公表されました。ひかり協会では障害のある被害者の災害時の避難先や緊急時の連絡先を確認していますが、被害者の年代では障害の有無にかかわらず災害発生時の避難所生活での体調悪化は「災害関連死」につながるリスクとなります。それを防ぐために避難所では早期の「雑魚寝」解消が求められ、災害対策基本法などではそのための災害用ベッド等の物資は自治体が備蓄するとされていますが、想定される避難者数に対する災害用ベッドの備蓄状況お教えてください。また災害用ベッド以外にもパーテーションや毛布・食料等の備蓄が発災後に不足する場合はどのように対応するのか、大阪市の考え方についてお教えてください。
3. 介護人材不足が続き、訪問介護を利用する被害者の中には必ずしも希望に沿った利用ができない状況があります。2024年度の改定で介護保険訪問介護の基本報酬が引き下げられた影響もあり、2024年の全国の介護事業者の休廃業・解散件数は612件、そのうち訪問介護事業者の休廃業数は448件と7割以上を占めているとの報道もあります。大阪市内の状況を理解したうえで相談対応していくためにも、2024年と2025年の大阪市の訪問介護事業者の休廃業・解散件数の状況をお教えてください。
4. 2024年度の介護人材不足についての要請事項でも必要な対応を国に対して要望しているという回答をいただいておりますが、国としても「令和6年度介護報酬改定の効果検証および調査研究に係る調査」を行っていますが、その結果と対応についてはどのように方針等が示されているのか、お教えてください。
5. 被害者の中でも外国人の訪問介護ヘルパー派遣が検討されている方もいます。訪問介護は単身でのケアが基本のため、緊急時の対応等で外国人ヘルパーにとってハードルが高い面もありますが、外国人ヘルパーが安心して就労し、介護人材として定着できるような行政としてのサポートがあればお教えてください。
6. 「大阪府介護・福祉人材確保戦略2023」では外国人介護人材の受け入れ促進と育成が重点項目の一つに挙げられています。全国的にも外国人人材の確保を目的とした国際交流協定を結ぶ自治体が増えており、大阪府では2023年8月にベトナムのドンア大学と介護分野における協力に関する覚書を交わしていますが、大阪市としての今後の国際交流協定等の締

結も含めた外国人介護人材の活用促進の方策についてお教えてください。

7. 成年後見人制度の利用を検討している被害者が、申請手続きについてわからないことが多く困った例があります。成年後見制度の利用を申請する人に対してのサポートなどの事業があるか、またその情報はどのようにして得たらよいかをお教えてください。
  
8. 被害者が 70 才代を迎える中で、単身生活の方も増えています。頼れる身寄りや親しい人がいない人は、入院時などの保証人や諸手続きなどに不安があるという声も聞かれます。今後は認知症等で金銭管理が困難になった時や、死後の葬儀や遺品整理などの対応への不安も出てくる中で、これらを支える公的な制度は不十分です。  
国は 2024 年度に高齢者等終身サポート事業者ガイドラインを作成し、「持続可能な権利擁護支援モデル事業」で包括的な相談・調整窓口の整備と総合的な支援パッケージを提供する取り組みを行う自治体を募集、大阪府内では枚方市で実施されています。国は 2026 年の社会福祉法改正を視野に、2027 年度にも頼れる親族がいない単身の高齢者を支援する新たな仕組みを創設する方針とされていますが、このような単身高齢者の課題に対して大阪市として取り組んでいることや対応方針があればお教えてください。